

# 健康コーポレーション (2928・札幌証券取引所アンビシャス)

2014年9月12日

## RIZAP の好調が続く。大幅増収増益見通しは変わらず

### リサーチノート

(株) QBR  
豊田 博幸

#### 主要指標 2014/09/11 現在

株 価	1,669 円
発行済株式数	30,859,000 株
時 価 総 額	51,504 百万円

#### 直前のレポート発行日

ベーシック	2014/07/03
アップデート	—

業 績 動 向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円
2014/03 実 績	23,910	34.0	1,127	35.5	1,303	38.5	2,698	571.0	87.44
2015/03	会 社 予 想 (2014年5月発表)	37,062	55.0	2,018	79.0	1,931	1,153	-57.3	37.38
	アナリスト予想	39,000	63.1	2,200	95.1	2,100	1,250	-53.7	40.51
2016/03	アナリスト予想	51,000	30.8	3,200	45.5	3,000	2,000	60.0	64.81

### RIZAP 好調に加え M&A も寄与し、15/3 期 1Q は 84%増収と好調なスタート

15/3 期 1Q 連結業績はボディメイクジム「RIZAP」が好調に推移したほか、M&A(企業の合併・買収)で獲得した事業が寄与し、売上高は前年同期比 84.2%増の 85 億円。営業損益は新規顧客獲得のための積極的な宣伝活動による広告宣伝費の増加(1.6 億円→2.1 億円)などから 4.6 億円の赤字となったが、前年同期(5.9 億円の赤字)から 1.3 億円改善した。会社による 1Q 予想(売上高 77.5 億円、営業損益が 8.5 億円の赤字)に比べても、上回って着地した。QBR でも好調なスタートが切れたと評価している。

主な事業別動向は、主力の美容・健康関連が前年同期比 37.2%増収の 45 億円。「RIZAP」が同 2 倍超の伸びとなったことや、「どろあわわ」・「ひとてまい」など通販製品も伸長したことが大きく貢献した。新規連結した企業群は概ね想定並みに推移。アパレルはマタニティウェアがやや鈍いが、そのほかは順調。広告宣伝の強化や、販売力の強化などへの取り組みが着実に進んだ。エンターテインメントは順調だったが、住関連ライフスタイルはやや苦戦したようだ。

### 成長事業への投資負担吸収し、今・来期ともに大幅な増収増益が続く見通し

1Q は会社計画を上回り、足元も「RIZAP」や通販事業の好調が続くほか、下期以降は新規連結企業の構造改革が進む見通しだが、会社では今後の事業動向を見極めたいとして、現時点での修正は行わなかった。QBR でも順調な拡大が続いていると評価。「RIZAP」をはじめ成長事業への投資負担が増えているが、現時点では概ね予想の範囲内での推移とみており、従来の QBR による今・来期予想を据え置くことにする。

「RIZAP」が好調だ。14 年 7 月末会員数は 1 万 8000 人超、同 7 月の月間売上高は 9 億円を超えた。急拡大により、現在、入会待ちの顧客数も 500 人程度に膨らんだ。顧客からの要望、機会損失解消、シニアなど新規顧客層開拓を進めるため、国内主要都市への出店を強化(8 月末店舗数 28、15/3 期末までに 10 店程度の新規出店を計画)。加えて、海外出店も強化する。初の海外出店である上海(フォーシーズンズホテル内出店)が黒字化。今後は台湾・シンガポールにも進出する意向。なお、顧客満足度維持・向上のため、トレーナーの採用・育成を積極化。現在、600 人程度だが、店舗・会員の増加に合わせ拡充していく考えだ。

## ディスクレーマー

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を証券会員制法人 札幌証券取引所（以下「札証」といいます。）が利用して作成されたものであり、東証及び札証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を東証及び札証を通じて株式会社QBR（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払うことを約束することにより作成されたものです。
3. 本レポートは、東証及び札証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証及び札証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証、札証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証、札証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

### <指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.tse.or.jp/listing/analystreport/index.html>